

## 社員の健康 会社財産に オンラインセミナー 意識向上へ取り組み紹介



健康経営について話し合うアイセックの木村大地社長(右)と大島電気の大島修司顧問＝11日、新潟市中央区

従業員の健康増進を通し、生産性や企業価値を高める「健康経営」を推進するセミナーが11日、オンラインで開かれた。健康経営の効果や先進的な取り組みが紹介され、県内企業の役員や労務担当者らが耳を傾けた。

新潟日報社が展開している「目指せ!!健康寿命日本一。にいがたプロジェクト」の一環。4月から募集している健康経営サポート会員向けの初回のセミナーで、経済産業省が認定する健康経営優良法人の中小法人部

門でトップ500社に本年度選ばれた県内2社の担当者が講師を務めた。

健康医療データ分析のアイセック(新潟市中央区)の木村大地社長(42)は、従業員の健康管理は投資であると説明。健康経営は離職率の低下や生産性の向上につながり、人材採用にも有効だとし、「従業員の生活習慣や健康への意識の向上は会社の財産になる」と話した。

建設業の大島電気(十日町市)の富井修司顧問(68)は、定期健康診断で異常が見つかると従業員割合(有見率)を減らすための取り組みを紹介した。経営トップ自身が参画することや医療専門家の講話が効果的だとし「地道に継続することが大切だ」と述べた。

問い合わせは健康プロジェクト事務局(新潟日報社統合推進センター内)、025(2885)7473(平日午前10時～午後5時)。